

イスラエルによるシリア北朝鮮製 原子炉空爆と報道管制

船 津 靖

はじめに～空爆と沈黙

- 1 ベギン・ドクトリン
- 2 アルキバル原子炉
- 3 対米秘密交渉
- 4 報復回避の戦略
- 5 原子炉破壊

おわりに

はじめに～空爆と沈黙

2007年9月6日、シリア国営通信 SANA は、イスラエル空軍機が同日未明にシリア領空を侵犯し爆発物を投下した、と簡潔に伝えた。シリア軍報道官の発表を引用し、シリア側に物的・人的な被害はなかったと強調、「イスラエルの目に余る侵略行為に警告する」と非難した。この記事を転電した共同通信カイロ電は、イスラエル軍報道官が「この種の報道にはコメントしない」と述べたことを付け加えた。

私は当時、東京の共同通信編集局でニュース全般の速報と編集・出稿管理に当たっていた。前年まで外信部中東部会長だったためにこの短い記事にも注目した。その後、イスラエルや米英の主要メディアから、空爆の標的は北朝鮮がシリアに密かに提供した核関連の物資や施設だった可能性がある」と報じられ、それを否定するシリアや北朝鮮の当局者の発言が続いた。イスラエル軍は10月2日、シリアの軍事的標的を前月6日に空爆したと初めて認めた。しかし標的が核関連かどうか、空爆の戦果や作戦の詳細には一切触れず、完全な沈黙を続けた。

米紙ニューヨーク・タイムズの電子版は10月13日、アメリカ政府当局者

らの情報として、イスラエルが空爆したのはシリア北部で建設中の原子炉だったと報じ、真相に切り込んだ。北朝鮮の関与の有無は不明だとした。同月19日、アメリカの3大ネットワークの一つABCテレビは、イスラエルの対外特務機関モサドが施設内部の写真を入手し、核関連の疑いが強まったため空爆が実行されたと報じた。空爆作戦のほぼ全貌が判明した現在から振り返っても、正確な報道である。

米主要メディアの執拗な取材・報道の背景には、北朝鮮による核兵器・弾道ミサイル技術が中東地域に拡散することへの懸念があった。米英軍による2003年のイラク侵攻でサダム・フセイン政権が崩壊した後、イランがイスラエルの安全保障上の最大の脅威となったことも影響した。イランは同じイスラム教シーア派とされるアラウイ派に属するシリアのバッシュール・アサド大統領を支援しているからだ。イランはシリアを介し、反イスラエル武力闘争を掲げるレバノンのシーア派民兵組織ヒズボラ（Hezbollah, 神の党）にも強い影響力をもっている。ヒズボラは2006年7月から9月までの第二次レバノン戦争でイスラエルに激しいロケット弾攻撃を浴びせ、衝撃を与えたばかりだった。

イランは国際原子力機関（IAEA）の査察の目を潜り抜け極秘に核兵器開発計画を進めているとする疑惑の渦中にあった。このため、イスラエルがイランの核施設に対する先制攻撃（preemptive strike）に踏み切るのではないかとの観測が絶えなかった。イスラエルのシリア空爆が核関連施設への先制空爆だったのなら、対イラン核施設先制攻撃に向けた布石ではないか、とみられたのである。イスラエルには、イラクのサダム・フセイン政権がバグダッド南郊ツワイサで極秘に核兵器開発計画を進めていた通称オシラク原子炉を、イラン・イラク戦争中の1981年、電撃的に空爆、破壊し、レーガン米政権を含む世界各国を驚かせた前歴があった¹⁾。

イスラエルのシリア空爆に関する報道の過熱と対照的に、イスラエルのエフド・オルメルト首相、シリアのバッシュール・アサド大統領、アメリカのジョージ・ブッシュ大統領、そして北朝鮮高官を含む関係国の当局

者は、空爆の目的や詳細について異例の沈黙を続けた。独裁政権のシリアで報道を厳重な国家統制下に置くのは常態ではある。中東唯一の民主主義国家を自負するイスラエルでは言論・表現の自由が保障され、首相や国防相、大統領ら権力者への激しい批判・非難も日常茶飯事と言えるが、こと軍事に関しては厳重な検閲がある。しかしこの完全な沈黙は、空爆の極度の重大性を示唆し、一層疑惑をかき立てた。

2007年9月のイスラエルによるシリア空爆の詳細や真相について公式に確認する発言はその後とも報じられなかったが、空爆の標的は核関連だった可能性が極めて大きいとの認識が定着していった。

空爆から10年以上の歳月が流れた2018年3月、イスラエルの検閲当局者は同国のメディアとジャーナリストに対し、標的が北朝鮮の支援でシリアが極秘に建設中の原子炉だった事実、空爆の決定過程などを報道することを許可した。イスラエル・メディアの満を持しての報道により、Operation Outside the Box (Mivtza Michutz La'kufsa) とのコードネームで知られる空爆作戦に至る同国政府・軍内の意思決定過程、対米秘密交渉の内幕、作戦の詳細などの真相がほぼ明らかになった。

本稿は、日本のメディアがまだ概略しか報じていないイスラエルの2007年シリア原子炉空爆の事実関係を現地の報道などに基づき整理し、ユダヤ人国家イスラエルの独特の安全保障観や対米関係の文脈に置いて考察する。

イスラエルはこの空爆によって、国境を接する敵国の核兵器能力という脅威を除去した上、ゲーム理論の紛争戦略を地でいく巧妙なやり方で、シリアの報復攻撃を抑止し、大規模紛争へのエスカレーションを回避することにも成功した。空爆の目的が原子炉の破壊だけであることがシリア側に明白になるよう、作戦規模を最小限にとどめた。作戦の限定性は機密保持の必要条件でもある。空爆成功後もそれを誇示することなく、完全な沈黙を貫くことで、イスラエルはシリアに、今回の空爆が原子炉という特別の標的に対する一回限りのもので、相互に不利益な紛争拡大を望んでいないという暗黙のメッセージを送ったのである。シリアのアサド大統領は奇襲

による原子炉破壊に衝撃を受け、国家の最高指導者として強い屈辱と怒りを覚えたはずだ。報復感情に捕らえられたに違いない。しかし理性的に考えれば、イスラエルは空軍力はじめ通常兵器でシリアを凌駕している。報復の連鎖による紛争のエスカレーションはシリア側に不利で、アサド政権への打撃となるのは確実である。しかもイスラエルは核兵器による抑止力も事実上もっている…。イスラエルによる空爆の限定性と機密性は、アサド大統領に「面目の立つ退路」（シェリング）という選択肢を与えることを期待して計画された。アサド大統領はその後実際に、イスラエル側の自制に應える形で自制するという、予測通りの行動を選択した²⁾。

1 ベギン・ドクトリン

イスラエルはすでに約半世紀、中東地域で事実上の核兵器独占を続けている。それは（1）イスラエルの核不透明政策、（2）近隣の敵対的アラブ・イスラム諸国の核開発をイスラエルが決して許容しないとするいわゆる「ベギン・ドクトリン」という2つの国家安全保障政策に支えられている。どちらもジョン・F・ケネディ政権以降、イスラエルが「特別の関係」を強めてきた超大国アメリカの支持ないし黙認が前提である。

イスラエルはインドやパキスタンとともに核不拡散条約（NPT）に加盟していないが、1967年6月の第三次中東戦争前夜に核兵器を製造したか、少なくとも核兵器（製造）能力を獲得したと推測されている。1969年9月のリチャード・ニクソン米大統領とゴルダ・メイア・イスラエル首相とのワシントンでの首脳会談で、イスラエルが「中東地域に核兵器を持ち込む最初の国家にはならない」とする核兵器保有を肯定も否定もしない曖昧な核不透明政策を維持することを条件に、アメリカはイスラエルにNPT加盟への圧力を掛けず、国際原子力機関（IAEA）や米国独自の査察受け入れも求めない—との密約が交わされたと考えられている。イスラエルの核兵器保有や米イスラエル両首脳のこの密約について公開された公文書は存在しない。両国の政治家・軍人・高官による公式の確認もない。だが内部告発

に基づくスクープ報道、政治家による若干の不用意な示唆発言、その他の事実関係などに基づく合理的推論から、専門家の間では以上の理解が現段階ではほぼ通説となっている³⁾。核兵器を公然と保有したならば、米露中英仏5カ国以外の核兵器保有を認めないNPTを柱とする核不拡散体制への挑戦者、逸脱者となる。イスラエルは核不透明政策によって、そうした外交的コストを回避しながら一定の核抑止力を保有していると言える。

ベギン・ドクトリンとは、1981年6月7日にイラクのオシラク原子炉を奇襲空爆したイスラエルのメナヘム・ベギン首相の名を冠した軍事ドクトリンの通称で、「イスラエルは中東地域における敵対国による核兵器開発を決して容認せず、そのためには先制的な武力攻撃も辞さない」とする安全保障政策である。国連憲章第7章に基づく安全保障理事会の決議もなく、核兵器開発の「疑惑」段階での主権国家への無警告武力行使を国際法上、正当化するのには困難である。イスラエル独自のこのドクトリンの背景としては、

1. ナチス・ドイツのユダヤ人絶滅政策で約600万人のヨーロッパ・ユダヤ人が組織的に虐殺された「ホロコースト再来」(the Second Holocaust)への恐怖心、
2. バビロン捕囚、対ローマ・ユダヤ戦争敗北による民族離散、西洋キリスト教世界でのユダヤ教徒差別・迫害、ロシア帝国によるポグロム、ホロコーストなどの民族的悲劇を背景に、ユダヤ人国家イスラエルの安全はユダヤ人自らが守り抜かねばならない、誰も、アメリカでさえも信用できない、とする強烈な自己防衛意識、
3. 1948年の第一次中東戦争（独立戦争）以来、イスラエルは周辺アラブ諸国や土地を奪われたパレスチナ難民らから占領国家と敵視されてきた。アラブ諸国首脳から「地中海にたたき落とす」「地図から消し去る」などと国家の生存を否定する威嚇を受け、実際に繰り返し戦火を交えてきた。1979年の対エジプト平和条約以降も中東で孤立し敵視されている状況は変わらなかった、

といったことが指摘できる。

核抑止力を保有していれば、アラブ・イスラム諸国が核兵器を保有しても、アメリカとソ連の間に存在したような「恐怖の均衡」「相互確証破壊」による「戦略的安定性」が成立し、核開発施設への先制攻撃は回避できるだろう、といった発想がイスラエルにはない。

イスラエルが核兵器の秘密開発を進めていた1960年代初頭、ケネディ米大統領はイスラエルの核兵器保有を阻止しようと圧力を掛けた。イスラエル政府・軍首脳部では、核兵器保有派のダビッド・ベングリオン首相やシモン・ベレス国防次官と、通常戦力重視派のイスラエル国防軍（IDF）古参幹部らとの間で対立があった。1962年後半に開催されたとみられる秘密会議で核保有反対派は、イスラエルが原爆を保有すれば中東諸国も核兵器を開発し、イスラエルの核独占は短期間で終わる、と予測した。アラブ・イスラエル紛争の両当事者が核兵器を保有すれば、イスラエルとアラブ諸国の領域・人口の圧倒的非対称から、明らかにイスラエルが不利であり、中東における核拡散を阻止するのが国益にかなう、との主張である。

ベギン・ドクトリンは、核兵器独占が短期間で終わるとの批判に対し、先制攻撃という冒険的な軍事行動によって現実的な解決策で応えようとするものだ。この先制攻撃ドクトリンは、イスラエルが置かれた地政学的現実の中では、イスラエルの核抑止力には大きな限界があることも実は示している。イスラエルの核兵器保有がほぼ公然の事実となっていた1973年にエジプトとシリアがイスラエルに大規模な奇襲攻撃を掛けた第四次中東戦争（ヨム・キプール戦争）は、核保有国に対しても武力攻撃ができることを実証した。核施設への先制空爆も辞さないとするベギン・ドクトリンも、オシラク原子炉破壊後にイラクのフセイン大統領が核兵器開発を再開していた事実から、限定的な効果しかなかったと考えられる。

2 アルキバル原子炉

イスラエルがイラク国境に近いシリア北東部の砂漠にあるキューブ（立

方体) 状の構造物に不審を抱いたきっかけは、2003年12月19日、アメリカのブッシュ大統領とイギリスのブレア首相がリビアによる核兵器開発計画の存在とその廃棄受け入れを突然、発表したことだった。反米英、反イスラエルを旗印に一部アラブ諸国で英雄視されていたリビアの最高指導者カダフィ大佐は、米英軍がイラクに侵攻した同年3月ごろから米英両国と秘密交渉を始め、ウラン濃縮による核兵器開発計画ははじめ大量破壊兵器(WMD)の廃棄に応じた⁴⁾。

イスラエルの政府・情報機関は、リビアが密かに核兵器を開発していた事実、そしてリビアと米英が極秘に外交交渉をしていた情報を入手できなかったことに衝撃を受けた。イラクのフセイン政権によるWMD開発疑惑やイランの核兵器開発疑惑が当面の最優先事項となり、その他の情報収集が手薄になっていた。イスラエル首相直属の対外情報特務機関モサド(Mosad=HaMosad leModi'in ule Tafkidim Meyuhadim)やイスラエル国防軍参謀本部の情報機関アマン(Aman=Agaf HaModi'in)は、近隣のアラブ・イスラム諸国にリビア同様の核兵器開発計画がないか本腰を入れて情報収集を始めた⁵⁾。

対外情報特務機関モサドのアムノン・スフリン情報局長は、リビアの秘密核計画と廃棄合意露見から1か月半後の2004年2月、シリアが独自の核開発計画を進めていると結論付ける報告書を配布した⁶⁾。しかしモサドのメイア・ダガン長官は、確定的な証拠がないとみてこの結論には懐疑的だったという。イスラエルの安全保障にとって最大の脅威はシリアではなく、すでにNPT違反の秘密核開発の疑いが濃厚な地域大国イランだった。秘密の核開発といった大それたプロジェクトはバッシャール・アサド大統領の性格にそぐわないとする見方が支配的だった⁷⁾。

イスラエル軍情報機関アマンで2005年に研究部門技術部長に就任したエリ・ベンメイア大佐は、シリアの秘密核開発計画の有無を調べる研究者チームを立ち上げた。調査班は、シリア北東部デリゾール周辺の人里離れた砂漠地帯にあるキューブ状の不審な構造物に注目した。アルキバル(al-

Kibar)と通称される構造物はユーフラテス川東方約1キロ、緩やかな丘に囲まれ周囲から見えにくい窪地にあった。偵察衛星写真の分析から、東西約40メートル、南北同40メートル、面積約1,600平方メートル、高さ約20メートルであることがわかった。周囲にはがれきが放置され、遠目には十字軍時代の石造りの砦の遺跡と見間違いかねない。屋根に覆われ、上空からは何の変哲もない田舎の工場のようにも見える。近くを行き来するのは牧羊業に従事するベドウィンぐらいで、フェンスや警備員の姿は見とめられなかった。重要な軍事施設を守る対空砲などが隠されている様子もうかがわれなかった。

軍情報機関アマンの調査班は、構造物を覆う屋根を取り去ると、北朝鮮が寧辺で1986年から稼働した約47メートル四方の原子炉に形状が酷似していることに注目した。イギリスが1950年代に開発した黒鉛減速ガス冷却炉原子炉を模倣し北朝鮮が独自に設計した原子炉である。

核不拡散条約(NPT)に違反し、あるいはNPT未署名で秘密核開発計画を進める国は、プルトニウム型原爆と比較すると設計や工程が簡単な遠心分離機利用のウラン濃縮による原爆製造を目指す傾向があると考えられていた⁸⁾。2006年11月、アマン技術部門の少佐が、アルキバルは臨界に達した原子炉から生成される超ウラン元素プルトニウムを分離し原爆を製造する施設だとする仮説を20頁に及ぶ報告書で提案した。この報告書提出は、直属の指揮系統では認められず、アマン長官とアマン研究部門長の承認がある場合にだけ許される特例で配布された。アルキバル施設の情報分析に対するアマンの積極性には、当時のアモス・ヤドリン長官(2006~10、少将)が、1981年のイラク原子炉空爆作戦に出撃したイスラエル空軍の戦闘機パイロット12人の1人だったことが影響しているよう。

モサドはこの仮説にも懐疑的だったとされるが、2007年1月、アルキバルの不審構造物とユーフラテス川を結ぶパイプラインを衛星写真がとらえた。原子炉稼働に不可欠な冷却システムの一部である疑いが濃厚だった。アマンとモサドは、アルキバル施設をプルトニウム生産用原子炉だとみる

仮説が正しいか誤りか早急に結論を出す必要に迫られた。

イスラエルとシリアの戦略バランスは明らかにイスラエル側が優位にある。空軍を主体とする通常戦力の装備や人員の質、情報収集力、特殊部隊を含む作戦遂行能力の柔軟性などでイスラエルが優る。しかも NPT 未加盟のまま核兵器保有を肯定も否定もしない核不透明政策を堅持するイスラエルが核兵器を保有していることは「公然の秘密」である。シリアが独自に核兵器を開発し核抑止力を持つことができれば、イスラエルとの戦略バランスを一挙に改善することができる。

シリアはイスラム教スンニ派が多数派で、アサド政権が基盤とするイスラム教シーア派は少数派だ。アサド一族の宗派はシーア派の中でも特殊な分派とみられるアラウィ派である。アサド政権はバッシャールの父ハフーズの代から全国的、大衆的な基盤を欠き、強権による恐怖政治で政権を支えてきた。独自の核開発に成功すれば、バッシャール・アサド大統領にとって初めての大きな実績となり、政治的権威を高め、指導力を確立できる。シリアには軍事的合理性に基づく核抑止力保有への期待と、権力を確立したい最高指導者の動機があった。

2007年3月初め、シリアのアルキバル施設に関する情報収集で、モサド特務班の非合法な極秘活動により、決定的な進展があったとみられている。ハアレッツ紙は今回のイスラエル軍検閲当局による報道解禁後も、若干の報道禁止事項が残されていると伝えた。同紙はアメリカの高級誌『ニュー Yorker』2012年9月17日号に掲載されたディヴィッド・マコフスキー氏の記事を引用しこの非合法活動について報じている⁹⁾。同氏はアメリカにおけるイスラエルの対パレスチナ、シリア交渉に関する指導的な研究者、ジャーナリストだ。イスラエルの英字紙エルサレム・ポストの編集局長やハアレッツ紙の外交専門記者を長年務めた。ハアレッツ紙にとっては身内に近いが、イスラエルでは軍事検閲による国防、特に核兵器に関する報道禁止を逃れるため、アメリカの報道を引用・転電することが常態化している。

ニューYorkerの記事によると、シリア原子力委員会のイブラヒム・オ

スマン委員長が2007年3月に国際原子力機関（IAEA）の会議に出席するためウィーンに滞在した際、モサドの工作員がオスマン委員長のアパートに侵入し、パーソナル・コンピュータの情報をUSBで窃取した。オスマン委員長は機密情報を密かにコピーされたことに気づかなかつたとみられる。オスマン委員長はシリアでアサド大統領に直属し、イラン革命防衛隊やレバノンのシーア派民兵組織ヒズボラとの関係を仕切っていたムハンマド・スレイマニ将軍とともに、北朝鮮からの核開発関連設備の購入に関する接触を行っていたとみられている。

モサドが窃取した極秘情報にはアルキバル施設内の写真やアマンの仮説を裏付けるプルトニウム生産用原子炉の写真35枚が含まれていた。原子炉の制御棒や核分裂用シリンダー、炉心とその冷却装置のほか、北朝鮮技術者とみられる数人も写っていた。シリアが軍事目的の原子炉を極秘に建設していることを疑問の余地なく示す証拠だった。原子炉は完成間近で、同年秋には臨界に達すると推定された。遠く離れたイランと違い、シリアはイスラエルのすぐ北に接して長年敵対し戦火を交えてきた。2006年の第二次レバノン戦争でイスラエル第三の都市ハイファを含む同国北部の海岸平野に大量のロケット弾攻撃を仕掛けたヒズボラをシリアは支援している。

オルメルト首相は3月8日、モサドのダガン長官から緊急報告を受け、イスラエルの安全保障に対する最大級の脅威だと認識した。ベギン・ドクトリンに基づきアルキバル原子炉破壊のための先制空爆に踏み切るかどうか決断を迫られた。オルメルト政権は前年の第二次レバノン戦争における不手際を厳しく批判されていた。オルメルト政権の対応を検証するウィノグラード委員会は2007年4月30日、オルメルト首相が外交交渉など武力攻撃以外の選択肢を十分検討せずに開戦したのは軽率で、首相の指揮には深刻な欠陥があったと批判する中間報告書を発表した。アミール・ベレッツ国防相は軍事的知識が乏しいのに十分に助言を求めなかったことが批判された。内閣支持率は一桁まで落ち込んでいた。

この反省に基づき、アルキバル原子炉攻撃の是非や作戦計画の意思決定

過程には手続き上十分な注意が払われ、政府首脳の詳細は規定通りに進められたという。オルメルト首相、ベレッツ国防相、ツイピ・リブニ外相ら政府首脳が軍・情報当局幹部から意見や情報を聴取した。オルメルト首相は、数か月後に大統領となるシモン・ペレス元首相、当時は右派野党リクードの党首だったベンヤミン・ネタニヤフ元首相、そして軍情報機関アマン長官や軍参謀総長を務めた後に中道左派の労働党党首になったエフード・バラク元首相から個別に意見を聴取した。

軍参謀本部付き精鋭特殊部隊サエレット・マトカルの隊員だったネタニヤフ元首相と、同部隊でネタニヤフ氏の上官だったバラク元首相は先制攻撃を支持した¹⁰⁾。ペレス元首相は攻撃に慎重で、シリアとの外交交渉から始めるよう進言したが、オルメルト首相はペレス元首相の進言を無視した。

3 対米秘密交渉

イスラエルのオルメルト首相は、アルキバル原子炉を破壊する空爆作戦をアメリカのブッシュ政権に実施してもらうのが望ましいと考えていた。米空軍のステルス戦略爆撃機B-2による空爆を期待していたとみられる。首相はアムノン・シャハク元軍参謀総長の進言などを受け、アルキバル原子炉に関する極秘情報をブッシュ政権に提供した。ハアレツ紙はロバート・ゲーツ米国防長官がイスラエルを訪問した際にベレッツ国防相が伝えた、としている。ゲーツ国防長官は2007年4月19日にベレッツ国防相とエルサレム郊外のホロコースト犠牲者記念館ヤドヴァシェムを訪問しており、この機会にアルキバル原子炉の情報を米側に伝えたとみられる。ゲーツ長官は非常に驚いたが、「アメリカ市民はアジアでの（軍事的）冒険に飽き飽きしている」と語ったという。ブッシュ政権は2003年、イラクのフセイン政権の大量破壊兵器（WMD）開発疑惑を理由に同国に侵攻したが、WMDは見つからず、開戦の大義が失われた。イラクではアルカイダ系のイスラム聖戦組織による大規模な自爆テロ攻撃や旧フセイン政権残党の反政府活動が続き、米軍のイラク駐留長期化と死傷者の増加が問題になっていた。

オルメルト首相は側近2人をワシントンに派遣し、ディック・チェイニー副大統領、中央情報局（CIA）や米国家安全保障局（NSA）の幹部に説明させた。ブッシュ政権内の意見は3通りに分かれた。強硬派のチェイニー副大統領は、米軍がシリアの原子炉を攻撃し、核兵器開発を進めるイランと北朝鮮への強い警告とすべきだと考えた。コンドリーサ・ライス国務長官は、アサド政権に圧力を掛け外交的手段で原子炉の脅威を取り除くべきだとブッシュ大統領に進言した。ゲーツ国防長官はイラク侵攻前のWMD保有情報の誤りに懲り、シリアの原子炉攻撃はイスラエルの手に委ねるべきだと考えた。

6月8日付のイスラエルの有力紙イディオト・アハロノトは、イスラエル政府高官の話として、オルメルト首相がトルコとドイツを仲介にアサド大統領に対し、シリアがイランやレバノンのヒズボラとの反イスラエル協力関係を解消すれば、ゴラン高原の対シリア返還に応じる用意があるとの秘密の和平提案を伝えた、と報じた。提案が前提とする条件はアサド大統領がのめる内容ではない。イスラエルがアルキバル原子炉の存在に気づいていないことを装ってシリアに油断させる目的だった可能性が高い。

オルメルト首相は6月中旬に訪米した。ブッシュ大統領は首脳会談に先立ちマイケル・ハイデン CIA 長官や大統領補佐官らと協議した。ハイデン長官は、アルキバルの施設はシリアの核兵器開発計画の一部であると考えられるほかないが、核弾頭の開発などの事実が確認されていない以上、原子炉の発見だけでは確度の低い核開発疑惑として慎重に扱うべきだと助言したとされる。ブッシュ大統領は6月19日のオルメルト首相との会談で、CIA 長官の助言に従い「アメリカは主権国家への攻撃を正当化できない」と述べ、首相の攻撃要請に応じなかった。

ブッシュ大統領とオルメルト首相は7月13日、ホワイトハウスとエルサレムのイスラエル首相府を結ぶ直通電話であらためてこの問題を協議した。ブッシュは無警告の対シリア攻撃には反対し、シリアに特使を派遣してアルキバル原子炉を国際監視下で爆破するよう最後通告を突きつけるべきだ、

と主張した¹¹⁾。オルメルトは、そのやり方では奇襲の優位性が失われてしまうと反論した。外交チャンネルが動き出せば、アサド政権は時間稼ぎの交渉をしながら原子炉の早期完成に全力を挙げる、とオルメルトは懸念した。

イスラエル軍首脳はアサド政権がアルキバル原子炉に対空砲部隊を配置したり、先制攻撃を困難にする「人間の盾」にするためそばに幼稚園などをつくったりしかねないと心配した。オルメルト首相はとくに、ブッシュ政権内でイスラエルのシリア原子炉先制攻撃に反対する高官が米メディアに情報をリークすることを恐れた。首相は大統領がシリアへの外交的働きかけもメディアへのリークもさせないよう説得した。対シリア攻撃へのアメリカの承認は求めず、アメリカがやらないのならイスラエルが先制攻撃をする腹積もりであることを伝えた。

2007年9月23日付英紙サンデー・タイムズは、イスラエル軍の特殊部隊サエレット・マトカルが同年8月、アルキバル原子炉付近に侵入して土壌を採取し持ち帰り、北朝鮮起原の核物質を確認したため、ブッシュ政権がイスラエルによる空爆を黙認したと報じた。真偽は不明である。

4 報復回避の戦略

シリアのアルキバル原子炉空爆・破壊の戦略を練り、具体的な作戦案を詰める作業はガビ・アシュケナジ軍参謀総長が統括した。前任のハルツ参謀総長は2007年2月、前年の第二次レバノン戦争で空軍力を過信し失敗した責任を問われ辞任していた。空軍出身の前任者に代わった陸軍出身のアシュケナジ新参謀総長は、オルメルト首相はじめ政府首脳に複数の選択肢を示した。

空爆の作戦立案では、①アルキバル原子炉を完全に破壊し、シリアの核兵器開発というイスラエルの安全保障への重大な脅威を確実に除去する、②空爆がイスラエルとシリアやレバノンの民兵組織ヒズボラとの戦争に発展することを防ぐ—という二つの戦略目標を同時に満足することが求めら

れた。原子炉を確実に破壊するには、空爆の規模は相応に大きい方が望ましい。だが大規模な空爆はシリアのアサド政権に大きな屈辱を与える。アサド大統領の面子がつぶれ、イスラエルへの報復を強いることになる。シリアが極秘に開発した核関連施設をイスラエル軍に攻撃された事実をアサド大統領が否認できる「否認の余地」(denial space)を与える必要がある、と考えられた。

イスラエル軍の情報機関アマンの作戦立案者は、イスラエルがシリアの原子炉を空爆で破壊した事実を公表せず、沈黙を守り通すことが不可欠だと主張した。空爆の戦果を喧伝し、原子炉を破壊され強い心理的衝撃を受けるアサド大統領の心の傷に塩を塗りこむようなことを自制すれば、イスラエルの沈黙はアサド大統領に不面目な事態を否定する余地を与え、シリアがイスラエルへの軍事的報復に踏み切って本格的な戦争に発展する事態を避けられる、と予測した。対外情報特務機関モサドも軍情報機関アマンのこの分析に同意した。その後の事態の推移を見ると、アマン担当官の分析と予測は完全に的中した。

沈黙が生み出す戦略的曖昧さに価値を見出すのは、核兵器の開発・保有における「曖昧戦略」「不透明政策」にも見られるイスラエルの戦略思想の特徴である。

アルキバル原子炉を確実に破壊し、かつアサド大統領に「否認の余地」を残すには、軍事的な効果と情報の機密性の微妙なバランスが必要だった。適性国家の原子炉という重大な脅威を、極秘の軍事行動によって取り除かなければならなかった。空爆作戦は瞬時に、限定的に実施される必要があった。外科手術のように局所的で正確で迅速なオペレーションという意味で外科手術的攻撃(surgical strike)と呼ばれる。イスラエル空軍には、占領地ガザ地区のイスラム主義組織ハマス指導者や、レバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラ幹部などに対する国際法上、合法性が疑わしい標的暗殺(target killing)の豊富な経験がある。今回の標的は、非国家主体のゲリラ組織拠点や要人ではなく、主権国家の核兵器生産用原子炉で

ある。限定的、外科手術的と言っても従来の軍事作戦とは規模も難度も全く別次元だった。イスラエルは6月11日、偵察衛星 Ofek-7を打ち上げた。アルキバル原子炉付近の詳細な情報収集が主目的だったとみられる。

空爆作戦に関するオルメルト首相を中心とする政府首脳内の意思決定は、6月18日、ペレッツ国防相に代わって新たに労働党党首となったバラク元首相が新国防相に就任したことにより難航し始めた¹²⁾。バラク国防相は作戦成功の確率が80%では足りず、98%が必要だと主張し、空爆の早期実施に慎重だった。イド・ネフシュタン軍計画局長が8月1日、迅速な原子炉空爆を提案するプレゼンテーションをしようとする、バラク国防相は「許可していない」と叱責したという。

バラク元首相はエリート特殊部隊司令官、軍情報機関アマン長官、軍参謀総長も務め、数々の重大な決断を下し、危険な任務を自ら遂行してきた。国防問題に関する発言の重みは、前任のペレッツ国防相とは比較にならず、オルメルト首相も遠く及ばなかった。

アルキバル原子炉は9月末までには臨界に達する可能性が高いとみられていた。臨界とは原子炉が稼働し核分裂反応が安定的に継続する状態である。原子炉を臨界後に破壊すれば、放射能による深刻な環境汚染や人体への被害をもたらすと懸念された。遺伝子への悪影響を通して次世代にも健康被害や障害を起こす心配がある。バラク国防相は臨界後の原子炉空爆も可能だと述べたという。オルメルト首相とバラク国防相の関係は比較的良好だとみられていたが、原子炉空爆に関しては、2人は他の閣僚や軍首脳の面前で公然と対立した。

第二次レバノン戦争におけるイスラエル政府・軍の判断や実態を評価するウィノグラード委員会は2007年4月の中間報告でオルメルト首相の判断を厳しく批判していた。委員会は遠からず最終報告書を出し、首相は辞任するほかないだろうとの見方がもっぱらだった。後継首相にはリブニ外相とバラク国防相が有力視されていた。オルメルト首相を支持する閣僚や軍幹部は、バラク前首相が2年前、シリア原子炉空爆よりはるかに難度の高

いイラン核開発施設への先制空爆を支持していたことを指摘した。個人的野心にかられ、オルメルト首相が去ってから空爆を実施し自分の手柄にする腹積もりではないか、との見方もあった。

一方、もし原子炉を破壊されたシリアが報復攻撃に出た場合、イスラエル軍はまだ十分な迎撃態勢にないとの評価もあった。重大な軍事的決定の前に細部まで詰め切ろうとするバラク国防相のやり方が正しいとみる軍幹部もいた。バラク氏はハアレツ紙の取材に対し、作戦案は自分の指摘を受け改善され、自分が求めた代替案が最終的に採用された、と述べた。

オルメルト首相は8月中旬の閣議で、シリアの核兵器の脅威はイスラエル社会の日常生活に深刻な志気喪失をもたらすと強調した。アサド大統領が6月初旬、「夏の終わりまでに中東の現実を根底から変えることが起きる」と演説したことに触れ、「われわれの中の意見の相違は、戦争に賛成か反対かの対立ではない。将来の一層大きな危険を防ぐため、いまリスクをとるかどうか、という問題だ。原子炉破壊以外の選択肢はない」と訴えた。バラク国防相は、まだ準備不足で空爆はシリアとの戦争を引き起こす、と反論した。

オルメルト首相とバラク国防相は8月31日、軍首脳部と作戦会議を開いた。大勢は、原子炉空爆をできるだけ早期に、小規模の空軍機で実施するとの案に傾いていた。エリエゼル・シュケディ空軍司令官は首相に「パイロットを信頼してください。世界一優秀です。作戦の承認を」と願い出たとされる。首相は9月1日、ブッシュ米政権にシリアの原子炉への攻撃が近いことを通知した。オルメルト首相が夏以降、作戦の実施を急いだのは、原子炉が臨界に達することへの懸念に加え、米メディアのスクープ報道の心配からである。空軍機による最終模擬訓練を実施した9月4日、米メディアの一つが米国防総省に、シリアにおける核施設の存在について問い合わせたとの情報が、モサドのダガン長官からシュケディ空軍司令官に伝えられた。報道されればシリアは油断の眠りから覚め、アルキバル原子炉の防空態勢を整えるのは必至だ。イスラエル軍は奇襲攻撃という「不

意打ち」の優位性（element of surprise）を失ってしまう。

アシュケナジ軍参謀総長は9月5日午前2時、オルメルト首相に緊急閣議の召集と攻撃の承認を求めた。閣議は同日朝に開かれ、参謀総長が幾つかの代替案も示しながら原子炉攻撃を提案し、承認された。攻撃と規模の最終判断はオルメルト首相、バラク国防相、リブニ外相の3人に委ねられた。3人は午後6時前、アシュケナジ参謀総長、モサドのダガン長官、アマンのヤドリン長官と協議し、その後参謀総長だけが残った。リブニ外相は攻撃案に慎重だったが、参謀総長の説得を受け入れた。軍は、多数の空軍機を使用するより、戦闘機8機による小規模な攻撃が望ましいと提案し、全員一致で承認された。

オルメルト首相は午後8時、エルサレムの首相公邸に右派野党リクードのベンヤミン・ネタニヤフ党首を招き、真夜中に作戦を実行すると伝え、攻撃後も沈黙を守るよう念を押した。ネタニヤフ党首は作戦の成功を祈り、今後の対応は状況をみて判断すると伝えた。オルメルト首相は短い仮眠後、テルアビブにある空軍の地下司令部に向かい、バラク国防相、リブニ外相、参謀総長、空軍司令官らと作戦の推移を見守った。

5 原子炉破壊

イスラエル空軍は2007年6月ごろから、シリアのアルキバル原子炉空爆作戦に向けた戦闘機パイロットの訓練を実施していた。作戦の目的や具体的な標的は編隊司令官にだけ伝えられた。原子炉への先制空爆を成功させるには秘密の厳守が求められた。一方、シリア軍がイスラエルへの報復攻撃に踏み切った場合の防衛態勢も準備しなければならなかった。空爆作戦に参加したF-15のパイロット（大佐）は、空爆計画の機密を保持しながら別のパイロットたちに迎撃態勢をとらせるのが難しかった、と語っている。

シュケディ空軍司令官は作戦決定の最後の閣議が開かれた9月5日午前、イスラエル南部のハツェリム、ラモン両空軍基地を訪れ、原子炉空爆作戦に参加するパイロットたちに作戦の目的を明かした。「極めて重要な任務

だ。原子炉を破壊せずに帰還することは一切考えてはならない」と訓示した後、通常の作戦とは違い敵機と遭遇しても空中戦をしてはならないと指示した。シリア軍機をシリア領空で撃墜すれば、アサド大統領に「否認の余地」を与える戦略は失敗に終わる。

9月5日午後10時30分、ハツェリム、ラモン両空軍基地から作戦機が出撃した。編隊を組んだ戦闘機はイスラエル空軍で「ラーム（雷）」と呼ばれるF-15Iが4機、「スーフア」と呼ばれるF-16Iが4機の計8機だった。原子炉の破壊を確実にするため、各機がそれぞれ異なる爆弾を搭載した。シリア軍のレーダーに捕捉されるのを避けるため、高度約100メートルの超低空飛行でレバノン沖の地中海を北上した。作戦機間の交信は禁止される一方、カモフラージュのため、作戦と無関係な空軍機を別に飛ばし、交信させた¹³⁾。

作戦機は進路を東方に転じシリア領空に侵入した。シリア軍機によるスクランブル（所属不明機に対する防空戦闘機の緊急発進）はなかった。6日午前0時42分、アルキバル付近に到達、作戦機は順に高度を上げて爆撃態勢を取り、各機が2発ずつ爆弾を投下した。対空砲火はなかった。シリア軍は不意を突かれた。空爆開始から約3分後の同0時45分、作戦機の1



Haaretz 紙の作戦図解

船津：イスラエルによるシリア北朝鮮製原子炉空爆と報道管制

機が「標的破壊」を意味する「アリゾナ」を発信、オルメルト首相以下の政府・軍首脳が待機するテリアビブの地下空軍司令部へ空爆の成功を伝えた。8機は北西に進路を取り、シリア・トルコ国境沿いの脱出ルートを飛行した。地中海沿岸を南下し、出撃3時間後の6日午前1時30分、全機が基地に帰還した¹⁴⁾。

原子炉は破壊され、アサド大統領の極秘核開発プロジェクトは頓挫した。シリア政府のその後の対応は本稿「はじめに～空爆と沈黙」で触れたとおりである。イスラエルによる空爆の事実を短く伝え、それを非難する軍報道官の声明を出すにとどまった。原子炉を完全に破壊すると同時に、シリアの報復攻撃による戦争勃発を防ぐというイスラエルの戦略目標は達成された。シリアは破壊された原子炉の痕跡を直ちに消し去った。シリアの秘密核開発計画が米英メディアを中心とする国際報道ベースで広まったのを受け、国際原子力機関（IAEA）が核不拡散条約（NPT）違反の疑いで現地調査を求めたためである。IAEAの査察官は2008年、現場で放射性物質を採取したが、シリアはアルキバルでの核開発を全否定した。IAEAは2011年4月、アルキバルに未申請の原子炉があったと認定した。

空爆直後の脱出ルート飛行中、1機が機体重量を減らすために投下した燃料タンクがトルコ領内に落下した。タンクにはヘブライ文字が記され、イスラエル軍機がトルコ領空を通過した物的証拠になった。イスラエルのアシュケナジ参謀総長は軍情報機関アマンのヤルデン長官をトルコに派遣した。ヤルデン長官はトルコ軍参謀総長に事情を説明した。トルコにとっても隣国シリアの核兵器開発は安全保障上の脅威であることから、トルコ側も事情を了解し、表立った抗議を控えた。オルメルト首相はトルコを介してシリアのアサド大統領に、イスラエルへの報復攻撃を自制すればイスラエルもこれ以上の攻撃を控え沈黙を守るとのメッセージを伝えたという¹⁵⁾。

アルキバル原子炉の空爆作戦は、イスラエル軍と政府の約2,500人が知る立場にあった。厳重な守秘義務を負う文書に全員が署名した。作戦に参加し

たパイロットも報道が解禁されるまで10年以上、妻にも話さなかったという。空爆後数か月、メディアに対し関連情報を一切提供しない厳格な報道管制が敷かれた。

お わ り に

原子炉空爆の真相は事件後、アメリカの主要メディアの報道を中心に徐々に広がっていった。イスラエルのメディアも検閲の規制を受けない米政府・軍関係者から取材し、イスラエル側からもさまざまなルートや情報源から極秘情報を入手していった。

本稿で事実関係について主に依拠したイスラエルのハアレツ紙は、イスラエル軍によるパレスチナ人への過度の武力行使、人権侵害、占領そのものへの批判で知られるリベラルな高級紙である。右派からはネタニヤフ現首相に厳しい報道が目の敵にされる。ハアレツ紙に限らず、イスラエルのメディアは基本的に取材・報道の自由を享受している。それでも自国の核兵器秘密開発やシリアの原子炉空爆といった重大な国家安全保障にかかわる報道では、軍事検閲を受け入れてきた。メディア側にもユダヤ人国家の安全保障を重視し、報道の自由への一部制約を受け入れる自主規制が働いているように見受けられる。

この点では、政府が国家安全保障を名目に (*in the name of national security*) 隠匿する機密情報でも、その判断に権力者の個人的利害や恣意性が含まれていないか、言論・報道の自由を旗印にぎりぎりまで検証しようとするアメリカのメディアとは違っている。これは両国の安全保障環境や、歴史的に形成されてきた主要民族の国家・社会に対する基本的な規範(エートス)の違いにも起因すると思われる。

イスラエルのネタニヤフ現首相がシリアの原子炉空爆から10年以上を経た2018年3月、空爆関連の報道禁止を解いた背景には、イスラエルが安全保障上の最大の脅威とみなすイランが内戦の混乱に乗じてシリア各地に軍事拠点を設けていることが挙げられる。イスラエルでは対イラン脅威認識

が高まっている。シリア領内での大胆、迅速、正確な空爆作戦の報道は、イランの核開発計画への警告、威嚇ともなっている。

シリアの破壊された原子炉が北朝鮮製だった事実は、一般にはあまり知られていない。報道の解禁で、北朝鮮の核兵器・弾道ミサイル開発とその輸出が、東アジアだけでなく中東の安全保障環境も悪化させていることがあらためて示された。

ネタニヤフ首相と親密なドナルド・トランプ米大統領は、北朝鮮の核・ミサイル開発放棄とオバマ前政権のイラン核合破棄を外交課題としている。イランと北朝鮮への警告ともとれる今回の報道解禁は、トランプ大統領への外交的秋波という側面がある。

国境を接する敵性国家の原子炉を奇襲空爆で破壊しながら、報復攻撃や戦争の勃発を抑止するというのは一種の離れ業とも言えよう。これを可能にした要因は、敵性国家の指導者の置かれた状況、体面、心理状態を分析し、こちらも自制することで敵の自制も可能にするという紛争戦略である。これほど大胆な軍事作戦を成功させながら一切口を閉ざすというのは容易なことではない。この空爆への規範的な評価は簡単ではないだろう。シリアの行動もイスラエルの行動もどちらも国際法の重大な違反である。その後のシリア内戦でアルキバル原子炉付近は2014年夏から17年3月までイスラム聖戦組織 ISIS が支配した。核兵器の拡散阻止、相対的な平和維持に価値を置き、古典的なリアリスト（現実主義者）の観点から見ると、大胆な行動と徹底した自制のまねな組み合わせの成功例と見ることもできよう。

（2018年6月2日記）

註

- 1) IAEA はイラク戦争直前の2002年12月、ツワイサ原子力センターを複数回査察した。筆者は7日に同行取材した。広大な敷地は防空用の人工の丘で守られていた。
- 2) トーマス・シェリング『紛争の戦略 ゲーム理論のエッセンス』（勁草書房、

2008年3月)の「暗黙の交渉と限定戦争」pp. 79-82など。

- 3) 船津靖「イスラエルの核不透明政策とケネディ〜ニクソン政権」『修道法学 第40巻』(2018年2月)。参考文献は同論文の註参照のこと。最も重要なのはこの分野の記念碑的労作 Avner Cohen, *Israel and the Bomb*, Columbia University Press, 1998である。
- 4) リビアの最高指導者カダフィ大佐は1988年の英スコットランド上空における米パンナム機爆破事件はじめ過激な反米欧政策を続けてきたが、2003年9月、パンナム機事件の遺族270人に計27億ドルを支払うことで米英両国と合意した。武器禁輸やリビア航空機発着禁止など1992年以来国連がリビアに課してきた制裁は正式に解除された。アメリカは米金融機関の対リビア業務禁止やリビア石油産業に投資する外国企業への制裁など独自の制裁を続けていた。
- 5) “No Longer a Secret: How Israel Destroyed Syria's Nuclear Reactor”, Haaretz, March 23, 2018. イスラエル軍検閲当局がシリア原子炉空爆の報道禁止を解除した直後、ハアレツ紙電子版が掲載した。異例の長文記事で、執筆者はイスラエル核問題報道の第一人者アルフ・ベン元ハアレツ紙編集局長とアモス・ハレル記者。原子炉を覆う構造物の空撮写真や原子炉内の写真も掲載した。アルキバル原子炉の情報評価や空爆の意思決定に参加したイスラエル政府・軍の首脳や高官、空爆作戦の指揮官や戦闘機のパイロット、アメリカのブッシュ政権高官ら25人にインタビューしたとされる。記事は相当前に完成し、軍検閲当局の許可を待っただけの状態にあったとみられる。本稿のアルキバル原子炉と空爆作戦の事実関係に関する記述は主にこの記事に依拠する。
- 6) 2004年4月22日、北朝鮮で貨物列車の爆発事故が起きた。この事故で核分裂性物質を運搬中のシリア人技術者多数が死亡したとの情報がある (Gordon Thomas)。同年春、米国家安全保障局 (NSA) がシリア北東のアルキバル付近でシリア人と北朝鮮人の通信を傍受したとイスラエルに伝え、イスラエル軍情報機関のシグント (シグナル諜報) 部隊ユニット8200が監視体制に入ったとの未確認情報がある。
- 7) バッシャル・アサド大統領は2000年に父ハーフィズ・アサド前大統領から権力を継承した。シリア空軍司令官だった父は1969年のクーデターで全権を掌握した。イスラエルが悲願とする中東包括和平のカギを握る人物で、1993年のイスラエルとパレスチナ解放機構 (PLO) によるオスロ合意でパレスチナ暫定自治が始動すると、シリアがカギとなる中東包括和平交渉にも期待が高まった。クリントン米大統領は1994年、ダマスカスやジュネーブでアサド大統領と首脳会談を重ねた。後継者には、軍歴を重ねていた長男バースィルが確実視されていたが、交通事故で死亡した。二男で眼科医だったバッシャルが滞在先のイギリスから呼び戻されにわかに後継者となった。父や兄と比べ優柔不断で指導力不足との評価が目立っていた。
- 8) 米軍が太平洋戦争末期に長崎に投下した通称ファットマンはプルトニウム型原爆。米ニューメキシコ州アラモゴードのトリニティ実験場で1945年7月16日、人類史上最初の核爆発実験で性能が確認された。広島に投下された通称リトルボー

イは高濃縮ウラン型原爆。米軍は核爆発実験を経ずに広島への核空爆に使用した。

- 9) <https://www.newyorker.com/magazine/2012/09/17/the-silent-strike> この記事の内容も依然としてイスラエル軍検閲当局が報道を禁じている可能性がある。イスラエル紙イディオット・アハロノトの電子版 Ynet は2016年12月30日、ドイツのニュース雑誌シュピーゲルの記事を引用し、モサドによるシリア原子力委員会委員長の PC 情報窃取が2006年12月ごろ、ウィーンではなくロンドンで行なわれた可能性を指摘した。ウィーン説とロンドン説が矛盾するのか、両立するのかなども不明である。
- 10) 1972年5月8日、パレスチナ過激派ブラック・セプテンバー（黒い九月）の男2人女2人がブリュッセル発テルアビブ行きサベナ航空機を乗っ取り、乗員乗客97人を人質にとってテルアビブ近郊ロッド空港に立てこもった。乗っ取り犯はイスラエルにパレスチナ人政治犯の釈放を要求した。サエレット・マトカルの司令官だったバラク元首相と部下のネタニヤフ元首相は共に同機内に突入した。犯人の男2人と人質1人が死亡し、人質は全員救出された。ネタニヤフ元首相は別の隊員の銃撃を腕に受け負傷した。イスラエルで政治指導者になるためには軍歴や武功が大きな重みを持つことを示すエピソードである。
- 11) George W. Bush, *Decision Points*, 2010 Virgin Books, pp. 420–422
- 12) 労働党党首選でベレッツ氏は5月末の第1回投票で3位となって脱落し、バラク元首相が国内治安機関シャバクのアミ・アヤロン元長官を決選投票で下した。
- 13) 出撃基地は北部ハイファ東方のラマット・ダビッドだったとの情報もある。米軍の主力戦闘機 F-15は1970年代半ばからイスラエル、サウジアラビア、日本の順で輸出された。米軍の戦術電子戦システム (TEWS) の装備は、どの国にも認めなかった。ラーム F-15I は、対地攻撃能力も持つ米軍の戦闘爆撃機 F-15E をベースとし、イスラエル製 SPS-3000統合電子戦システムを搭載している（青木謙知『F-15Jの科学』SBクリエイティブ、2015年）。対地攻撃は通常4機1班（エレメント）で隊形（フォーメーション）をつくる。イスラエル空軍の電子戦機がシリアの防空システムを操作し偽のビジュアル情報などでかく乱したとの報道がある。
- 14) 前記サンデー・タイムズ紙の記事は、空爆時に偵察・航法専門の空軍特殊部隊シャルダグがアルキバル近くに侵入し、爆撃目標の建物をレーダーで照射し誘導したと伝えた。真偽は不明だ。依然として検閲対象の可能性はある。
- 15) 2014年4月14日のイスラエル紙イディオット・アハロノト電子版 Ynet などは WikiLeaks の情報として、オルメルト首相が2008年3月に訪米した際、バイナー共和党院内総務に、前年9月の空爆直後、化学兵器搭載可能なシリアの移動式弾道ミサイルが警戒態勢に入ったが、アサド大統領は報復を自制したと述べた、と報じた。イスラエルの核兵器による再報復を恐れたため、との分析も報じられた。